

日経MJ 2016年 6月 1日付

消費税の引き上げを2年半遅らせるという報道が流れている。安倍総理が自民党の幹部にそう発言したところだが、現段階での報道である。この原稿が出るころにはさらに展開があるだろうが、消費税の引き上げが遅れるということはほぼ確定なのだろう。消費税の引き上げを遅らせるこのメリットとデメリットは何だろうか。この時点で簡単に整理しておく必要がある。

メリットは、デフレ脱却を確実なものにするということにつきる。アベノミクスの三本の矢は、金融・財政成長戦略の3つである。この3つを同時に動かすことで、デフレから脱却を目指してきた。ただ、財政政策は財政健全化という制約を受けて、十分に活用して



伊藤元重の

エコノウォッチ

消費増税の再延期

こなった。成長戦略はすぐに需要を浮揚させる即戦力になりにくい面がある。

結果的に、金融政策に過度に依存した流れとなってきた。ただ、そこには限界も

見えている。これ以上に踏み込んだ金融政策を行うことでは、より積極

とで、好ましくない影響(副作用)が出ることへの懸念もある。そこで、より積極

的に財政政策を活用しよう

という流れができつた。G7サミットの議論でも、こうした流れは顕著だ

ろに歳出する結果となるケースが少くない。機動的な景気刺激には歳出拡大よりも減税の方が有効である

ところになる。増税延期にはもちろん、様々な問題点がある。二度も延期して、三度目もある

のではないか、と見られる

が失われるのだ。また、1年程度の延期であれば、2020年までにプライマリーバランスを黒字にすると

いう目標への大きな影響はないが、19年の秋までの延長というと、財政健全化の柱である20年目標が揺らいでくる。

また、消費税の引き上げは社会保障財源の確保とワシントンセントであり、当初予定に入っていた社会保障充実の財源をどうするのか、となる。

財政支出拡大をするなら、予定通りに増税して、その上で増税分を上回る財政支出で景気刺激をすればよいという議論もある。ただ、緊急に歳出拡大を行って質の高い歳出を維持できるかどうか不安がある。過去の経験でも、無駄など

影響が出てくるだろう。た

だ、日本銀行の金融緩和策が続くかぎり、国債金利が

はさらに公的債務を増やすことになる。という議論もある。ただ、この点はあまり単純に考えない方がよ

いだろう。そもそもデフレ脱却に成功しなれば、債務は膨らみ続けることになる。これが過去20年経験してきたことである。穏やかな物価上昇が起きることで、はじめて税収が増加する。物価が持続的に上がれば、債務の実質値も減少していくはずだ。いろいろな問題はある

ながらも、財政再建への道筋をつけるためにも、ここではデフレ脱却に全力で取り組むという考え方もある。

日本の国債の格付けにも影響が出でてくるだろう。た

だ教授)